

## PRESS RELEASE

2017年12月26日

### 「船舶の衝突リスク判断と自律操船に関する研究」を一部発表 —現場とメーカーとの知見で安全運航をサポート—

東京計器株式会社(本社：東京都大田区、脇憲一社長)は、26日、国土交通省、一般財団法人日本海事協会、日本郵船株式会社(本社：東京都千代田区、内藤忠顕社長)、株式会社MTI(本社：東京都千代田区、田中康夫社長)、株式会社日本海洋科学(本社：神奈川県川崎市、赤峯浩一社長)、日本無線株式会社(本社：東京都中野区、荒健次社長)、古野電気株式会社(本社：兵庫県西宮市、古野幸男社長)と共同で、「船舶の衝突リスク判断と自律操船に関する研究」の一部内容を発表しました。

本研究開発は、国土交通省の「先進船舶技術研究開発支援事業」に採択されており、現在、提案者である日本郵船と当社を含む6社の共同によって、船舶の衝突リスク判断を容易にする機能、陸上からの遠隔操船、AR(注)技術を利用した航海支援ツールの研究開発が進められています。

当日は、これらの研究のうち、船舶の衝突リスク判断に関する研究過程を発表しました。株式会社日本海洋科学の大型操船シミュレーターを用いて、大型商船の操船経験を積んだ船長が、どのように他船の接近を危険として予測し、衝突回避の判断を行うかをデータ化し、当該データを集積する様子を公開しました。

これまでは操船者がそれぞれの経験を元に衝突リスクを予測・判断していたため、リスクに対する感覚に個人差がありました。経験豊富な船長から集積した各種データを利用し、共有の基準として整備することで、乗組員の判断力をサポートし衝突事故防止の徹底につなげます。

東京計器は、オートパイロットの分野で培った自動操舵と航法支援に関する先進技術を駆使し、本研究への参画を通じて日本の海運業界と舶用機器業界のさらなる成長と、航海の安全に向けた将来製品の開発に貢献して参ります。

(注) AR (Augmented Reality : 拡張現実)

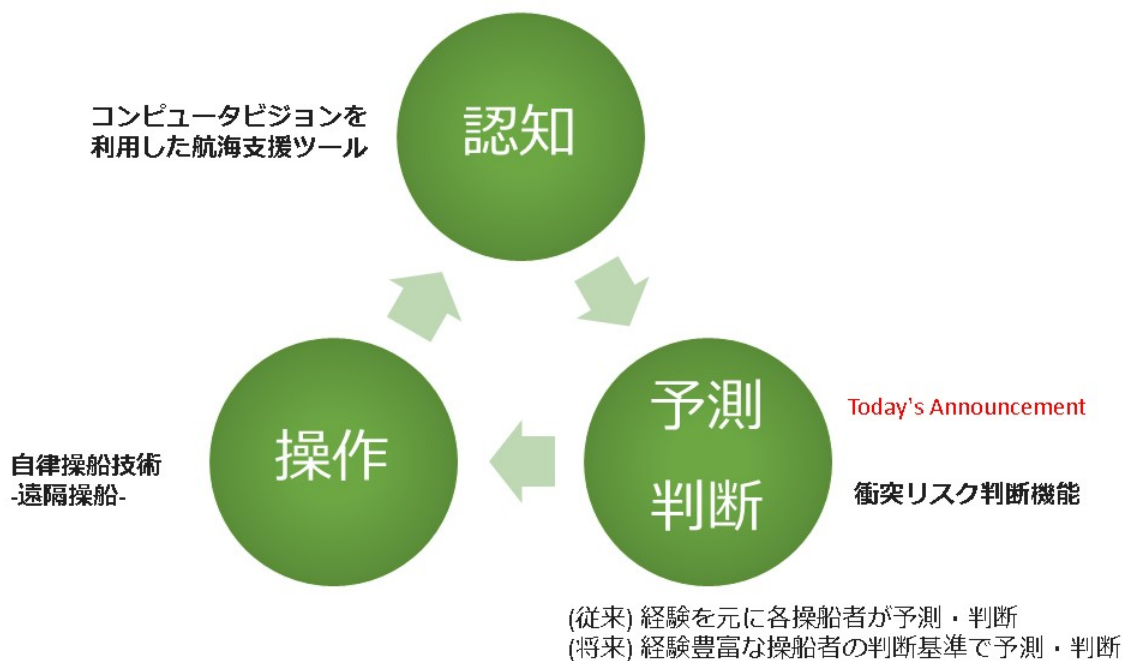
現実世界の物事に対してコンピュータなどを用い多様な情報を重ねて表示すること。

#### <関連リンク>

2016年6月29日発表：日本郵船とMTIが共同で参画する4件のプロジェクトが国交省選定「先進安全船舶技術研究開発支援事業」に採択

<http://www.nyk.com/release/4207/004360.html>

以上



© 2016, NYK Group. All rights reserved.



船長の衝突回避判断をデータ収集するシミュレーションルーム



接近する他船を操船するオペレーションルーム



写真左から

(株)日本海洋科学 コンサルタントグループ 桑原悟 (プロジェクトマネージャー、日本郵船より出向)  
 国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 田村顕洋技術企画室長  
 日本海事協会 松本俊之技術研究所長 古野電気(株) 船用機器事業部 営業企画部 近藤基治企画担当部長  
 東京計器(株) 船用機器システムカンパニー 船用技術部 箱山忠重担当課長  
 日本無線(株) マリンシステム事業部 マリンエンジニアリング部 井上眞太郎船用ネットワークグループ長  
 日本郵船(株) 海務グループ 航海チームチーム長 田口稔

● 本プレスリリースに関する問い合わせ ●  
 〒144-8551 東京都大田区南蒲田 2-16-46  
 社長室(広報) 電話:03-3730-7013